

北九州市まち・ひと・しごと創生 総合戦略

平成 27 年 10 月
北九州市

目 次

第1章 人口の現状と将来展望

- 1 人口の現状 1
- 2 人口の将来傾向と展望 11

第2章 総合戦略

- 1 総合戦略における基本的考え方
 - (1) 総合戦略策定の趣旨 13
 - (2) 政策5原則の実現 13
 - (3) 本市の推進体制等 13
 - (4) 地域特性と課題 14
 - (5) 総合戦略の位置づけ等 14
 - 2 総合戦略の期間 14
 - 3 取り組みイメージ図 15
 - 4 将来イメージ 16
 - 5 北九州市での一生涯のロールモデル 17
 - 6 政策パッケージ
 - I 北九州市にしごとをつくり、安心して働けるようにする 19
 - II 北九州市への新しいひとの流れをつくる 36
 - III 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 46
 - IV 時代に合った魅力的な都市をつくる 53
 - V 地方創生推進のための国の施策への対応
(特区・税制・政府関係機関誘致など) 64
 - 7 PDCAサイクルの確立について 66
- 参考 総合戦略策定における経緯 67

第1章 人口の現状と将来展望

1 人口の現状

(1) 総人口の推移 (図1、2)

昭和38(1963)年に5市が合併して以後、北九州市の人口は増加傾向を示し、昭和54(1979)年に1,068,415人とピークを迎えた。しかし、その後は一貫して人口は減少し、平成17(2005)年には100万人を下回り、平成26(2014)年では963,259人となった。

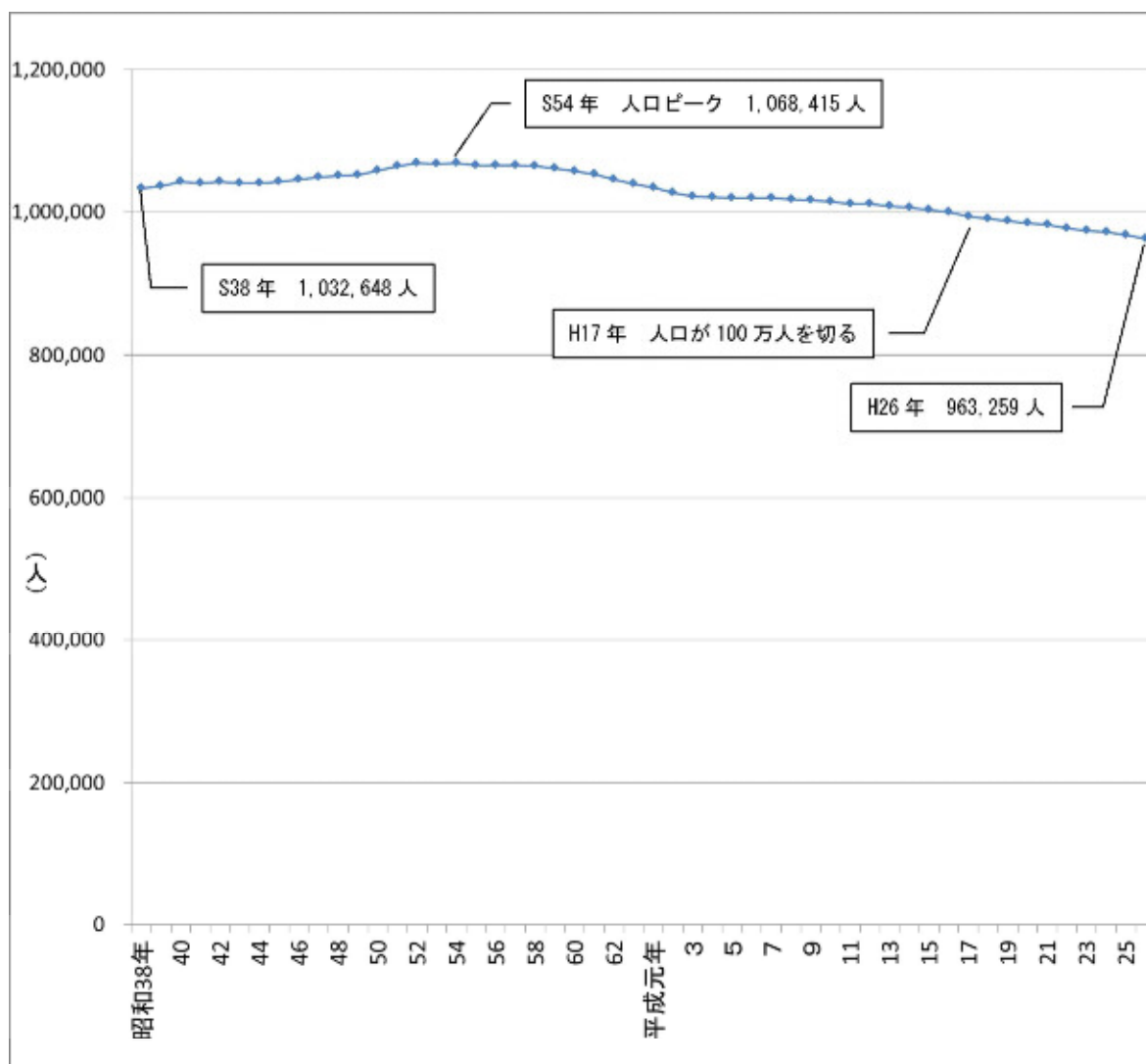


図1 北九州市の人口の推移

(単位：人)

年次	推計人口 (10月1日現在)	人口増減 (10月1日比較)
昭和 38年	1,032,648	
39	1,036,034	3,386
40	1,042,388	6,354
41	1,040,419	△ 1,969
42	1,042,313	1,894
43	1,040,673	△ 1,640
44	1,039,864	△ 809
45	1,042,321	2,457
46	1,045,715	3,394
47	1,048,906	3,191
48	1,051,076	2,170
49	1,052,133	1,057
50	1,058,058	5,925
51	1,063,981	5,923
52	1,067,915	3,934
53	1,067,612	△ 303
54	1,068,415	803
55	1,065,078	△ 3,337
56	1,065,032	△ 46
57	1,064,970	△ 62
58	1,063,600	△ 1,370
59	1,061,092	△ 2,508
60	1,056,402	△ 4,690
61	1,053,010	△ 3,392
62	1,045,560	△ 7,450
63	1,039,482	△ 6,078
平成 元年	1,034,328	△ 5,154

年次	推計人口 (10月1日現在)	人口増減 (10月1日比較)
平成 2	1,026,455	△ 7,873
3	1,021,816	△ 4,639
4	1,020,877	△ 939
5	1,019,996	△ 881
6	1,019,372	△ 624
7	1,019,598	226
8	1,017,733	△ 1,865
9	1,016,264	△ 1,469
10	1,014,608	△ 1,656
11	1,011,762	△ 2,846
12	1,011,471	△ 291
13	1,008,657	△ 2,814
14	1,006,458	△ 2,199
15	1,003,267	△ 3,191
16	1,000,136	△ 3,131
17	993,525	△ 6,611
18	990,585	△ 2,940
19	987,230	△ 3,355
20	984,953	△ 2,277
21	982,805	△ 2,148
22	976,846	△ 5,959
23	974,287	△ 2,559
24	971,788	△ 2,499
25	968,122	△ 3,666
26	963,259	△ 4,863

図2 北九州市の人口の推移

(2) 年齢3区分の人口推移 (図3)

年齢3区分とは、15歳未満の「年少人口」、15歳～64歳の「生産年齢人口」、65歳以上の「老年人口」である。

年少人口は第2次ベビーブーム(昭和46～49(1971～1974)年)を境に減少し、平成22(2010)年には年少人口のピークであった昭和50(1975)年の約半数となった。

生産年齢人口は、若い世代の就職期の他都市流出や、産業構造の変化による企業の撤退などで減少している。昭和60(1985)年頃から減少幅が大きくなり、平成17(2005)年から平成22(2010)年の5年間で約4万人も減少した。

老年人口は年々増加し、高齢化社会を露呈している。昭和45(1970)年に約6万人だったのに対し、平成22(2010)年には約24万5千人となり、約4倍に増加した。

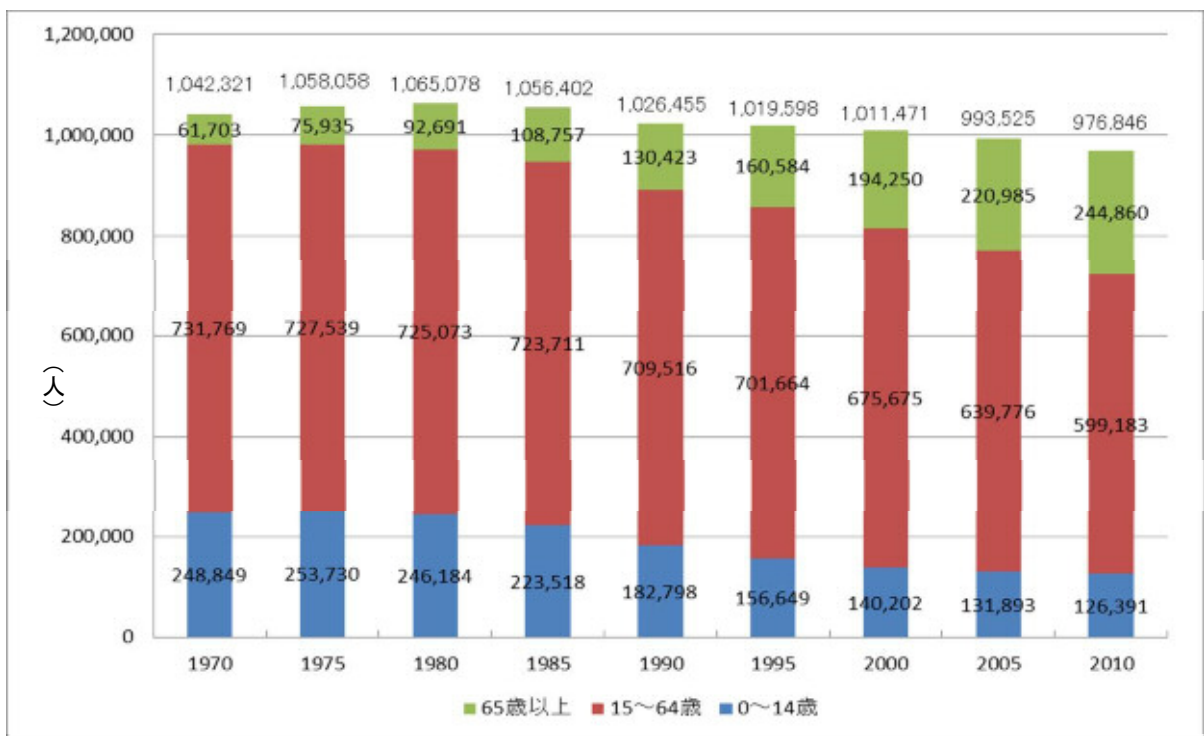


図3 北九州市の3区分別人口の推移

(3) 社会動態、自然動態の推移 (図4、5)

社会動態は昭和40(1965)年から一貫して転出超過であり、昭和の年代の中には1年間で1万人以上の転出超過の時期があったが、近年は徐々に落ち着いてきており、特に最近10年の平均ではおよそ1,000人台まで縮小している。

一方、自然動態は昭和45(1970)年をピークに、その後は年々減少しており、平成15(2003)年には死亡数が出生数を上回った。更に、平成26(2014)年には出生数が8,000人を下回り、少子高齢化が益々進行していることが伺える。

(単位：人)

年次	転入	転出	社会増減
昭和 38年	80,924	71,692	9,232
39	85,664	77,090	8,574
40	82,230	82,410	△ 180
41	79,681	81,621	△ 1,940
42	78,203	86,117	△ 7,914
43	79,673	94,231	△ 14,558
44	80,736	94,539	△ 13,803
45	79,442	93,016	△ 13,574
46	84,237	93,899	△ 9,662
47	80,332	90,465	△ 10,133
48	80,822	93,590	△ 12,768
49	84,163	95,825	△ 11,662
50	82,889	89,458	△ 6,569
51	80,180	85,911	△ 5,731
52	77,159	84,682	△ 7,523
53	75,027	85,581	△ 10,554
54	75,317	83,051	△ 7,734
55	72,749	80,784	△ 8,035
56	69,234	77,301	△ 8,067
57	68,111	75,356	△ 7,245
58	66,338	75,260	△ 8,922
59	64,724	73,652	△ 8,928
60	62,246	71,175	△ 8,929
61	60,767	70,352	△ 9,585
62	60,485	72,281	△ 11,796
63	58,052	67,016	△ 8,964
平成 元年	57,632	66,016	△ 8,384

年次	転入	転出	社会増減
平成 2	57,709	65,690	△ 7,981
3	56,812	63,781	△ 6,969
4	56,767	60,397	△ 3,630
5	56,847	59,461	△ 2,614
6	56,473	60,110	△ 3,637
7	56,064	58,687	△ 2,623
8	55,547	59,437	△ 3,890
9	56,022	59,522	△ 3,500
10	54,219	57,849	△ 3,630
11	53,415	56,372	△ 2,957
12	53,397	56,921	△ 3,524
13	53,286	57,068	△ 3,782
14	52,873	55,954	△ 3,081
15	52,038	55,642	△ 3,604
16	50,327	53,129	△ 2,802
17	50,319	52,480	△ 2,161
18	50,942	53,423	△ 2,481
19	50,115	52,961	△ 2,846
20	49,562	51,100	△ 1,538
21	48,133	49,097	△ 964
22	45,918	46,869	△ 951
23	46,273	46,385	△ 112
24	45,087	46,444	△ 1,357
25	43,386	45,555	△ 2,169
26	41,809	45,184	△ 3,375

昭和40年～昭和44年平均 △7,679

昭和45年～昭和49年平均 △11,560

昭和50年～昭和54年平均 △7,622

昭和55年～昭和59年平均 △8,239

昭和60年～平成元年平均 △9,532

平成2年～平成6年平均 △4,966

平成7年～平成11年平均 △3,320

平成12年～平成16年平均 △3,359

平成17年～平成21年平均 △1,998

平成22年～平成26年平均 △1,593

網掛け：国勢調査の年

図4 北九州市の社会動態の推移

(単位：人)

年次	出生	死亡	自然増減
昭和 38年	16,916	5,436	11,480
39	18,480	5,692	12,788
40	20,328	6,089	14,239
41	14,965	5,523	9,442
42	20,211	5,794	14,417
43	19,759	5,666	14,093
44	20,313	5,875	14,438
45	21,003	6,416	14,587
46	19,382	5,842	13,540
47	19,284	5,854	13,430
48	19,660	5,860	13,800
49	18,914	6,017	12,897
50	18,004	6,183	11,821
51	17,512	6,347	11,165
52	16,431	6,179	10,252
53	16,024	6,381	9,643
54	15,637	6,313	9,324
55	14,300	6,556	7,744
56	13,960	6,418	7,542
57	13,711	6,381	7,330
58	13,510	6,597	6,913
59	13,103	6,692	6,411
60	12,330	6,955	5,375
61	12,020	6,799	5,221
62	10,874	6,898	3,976
63	10,493	7,244	3,249
平成 元年	10,091	7,118	2,973

年次	出生	死亡	自然増減
平成 2	9,758	7,934	1,824
3	9,945	7,579	2,366
4	9,580	7,813	1,767
5	9,273	7,895	1,378
6	9,781	7,825	1,956
7	9,362	8,482	880
8	9,351	8,030	1,321
9	9,574	8,280	1,294
10	9,630	8,612	1,018
11	9,201	8,880	321
12	9,217	8,759	458
13	9,100	8,628	472
14	9,092	8,807	285
15	8,505	9,059	△ 554
16	8,675	9,044	△ 369
17	8,247	9,299	△ 1052
18	8,526	9,662	△ 1136
19	8,607	9,665	△ 1058
20	8,563	9,558	△ 995
21	8,478	10,176	△ 1698
22	8,369	10,201	△ 1832
23	8,449	10,517	△ 2068
24	8,269	10,480	△ 2211
25	8,133	10,714	△ 2581
26	7,956	10,559	△ 2603

昭和40年～昭和44年平均 13,326

昭和45年～昭和49年平均 13,651

昭和50年～昭和54年平均 10,441

昭和55年～昭和59年平均 7,188

昭和60年～平成元年平均 4,159

平成2年～平成6年平均 1,858

平成7年～平成11年平均 967

平成12年～平成16年平均 58

平成17年～平成21年平均 △1,188

平成22年～平成26年平均 △2,259

網掛け：国勢調査の年

図5 北九州市の自然動態の推移

(4) 総人口の推移に与えてきた社会増減及び自然増減の影響 (図6)

昭和57(1982)年頃までは、社会動態の減少分を自然動態で補っていたが、自然動態の減少により補えなくなり、人口は減少している。

近年、社会動態の減少は落ち着いてきているものの、自然動態の死亡数が出生数を上回り、依然として人口減少が続いている。

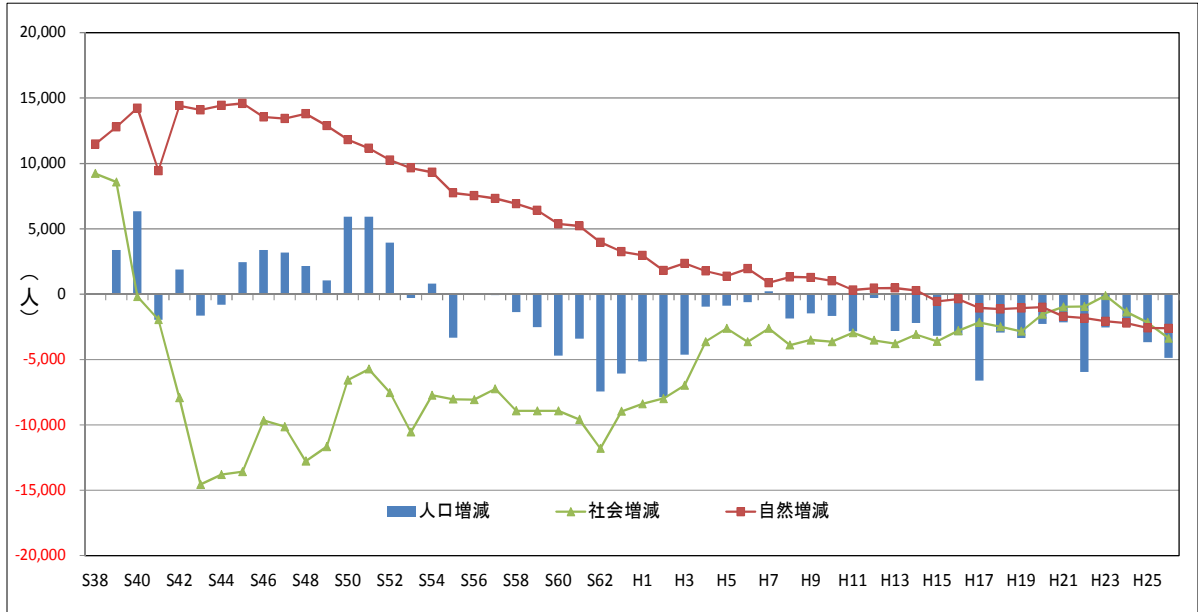


図6 北九州市の人口増減、社会増減、自然増減の推移

(5) 年齢階級別の人口移動の状況 (図7)

北九州市には多くの大学・高校等があるため、15~19歳の若年者が多く来ており、転入が転出を上回っている。しかし、大学等を卒業後、就職をする年代で福岡市とは反対に多くの若年者が北九州市から転出しており、20歳代は転出が転入を上回っている。また、転職期とされる30歳代も転出が転入を上回っている。

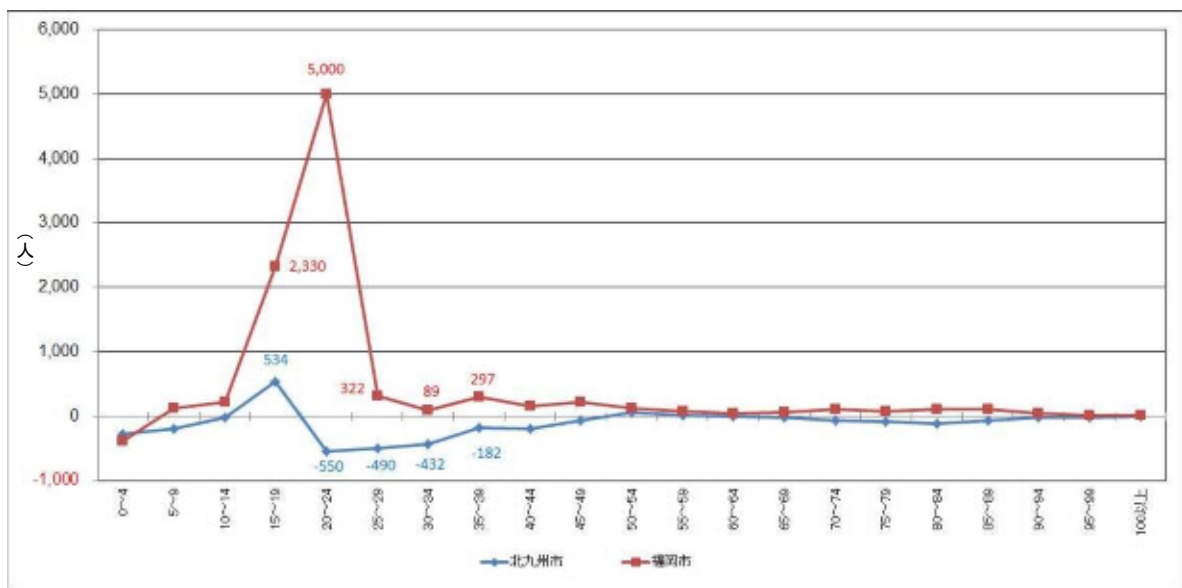


図7 年齢階級別の人口移動 (福岡市との比較) (H25.10~H26.9)

(6) 地域間の人口移動（図8、9、10）

平成25（2013）年10月から平成26（2014）年9月までの1年間で、3大都市圏（関東、東海、近畿）への転出超過者が1,692人であった。特に関東への転出超過が1,322人と約80%を占めており、東京一極集中であることが分かる。

また、東京圏と同様に、福岡市への転出超過も深刻である。この傾向は過去から生じており、市内に立地していた大手企業の本社又は本社機能や、省庁再編に伴い国の機関が福岡市へ転出したことなどでも見てとれる。

九州・沖縄への転出超過は1,231人であるが、内訳を見ると福岡市には1,213人も転出しており、関東への転出数と大差ない。県別に比較をしてみると、九州7県のうち、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島は転入超過であるが、福岡市への転出分は補えていない。



図8 北九州市の各地方に対する転入・転出（H25.10～H26.9）

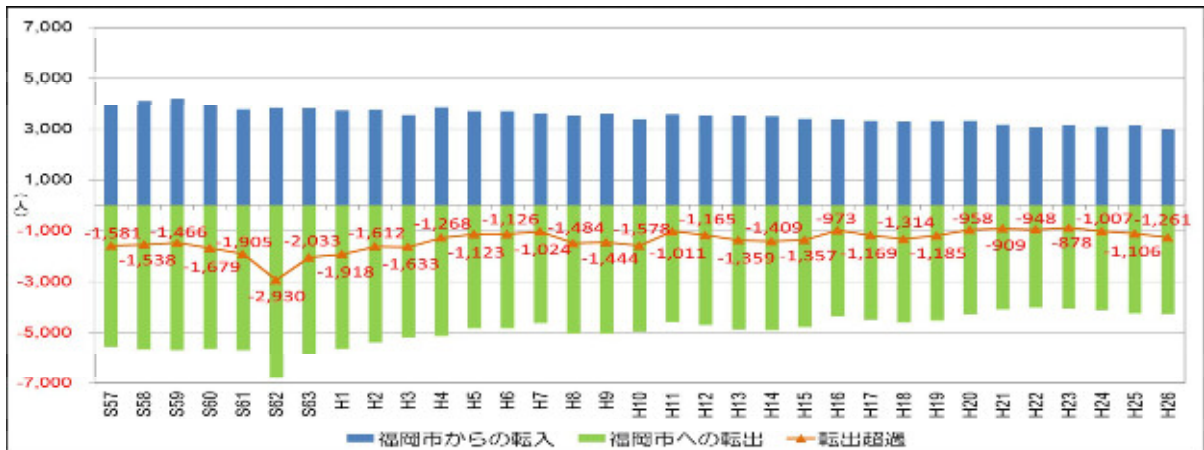


図9 北九州市から福岡市に対する転入・転出の推移



図10 北九州市の九州各県に対する転入・転出（H25.10～H26.9）

(7) 出生数と現在の年齢別人口の差（定着率）（図1 1）

図1 1は、その年に出生した人数と現在人口を棒グラフで表したものである。

23歳までは出生と現在人口がほぼ同数であるが、就職期の24歳から現在人口が出生数を下回っており、北九州市に定着せず、他都市へ多くの人が出たことが伺える。

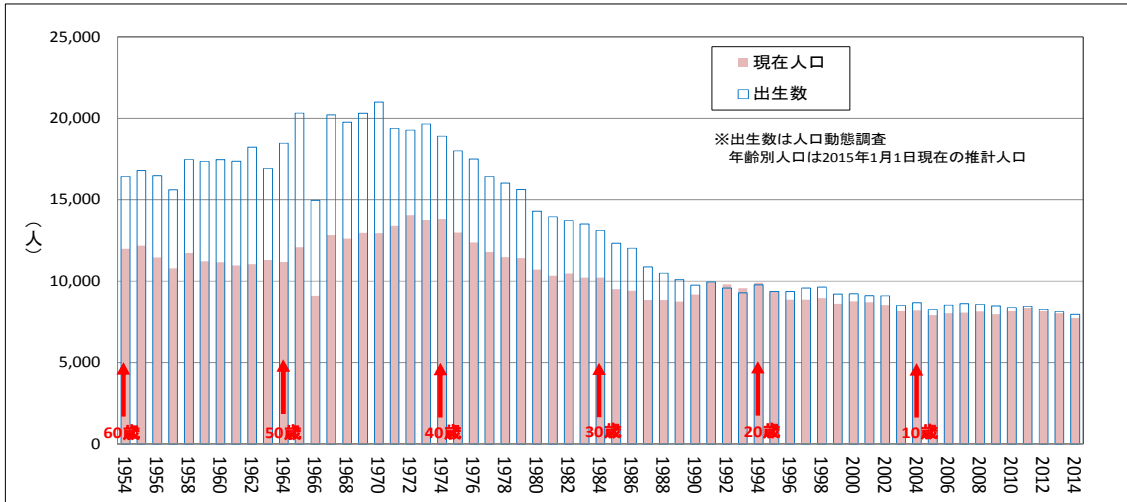


図1 1 北九州市の出生数と現在の年齢別人口の差（定着率）

(8) 高齢化率（図1 2、1 3）

高齢化率を20政令市で比較してみると、北九州市が一番高い。更に、高齢化率が高い都市は、人口も減少傾向にある。

図1 3を見ると、北九州市の65歳以上の老年人口の数は平成32（2020）年に、75歳以上は平成42（2030）年にピークを迎えるが、総人口に占める割合は平成52（2040）年にピークを迎える。高齢者の絶対数は減っていくが、それ以上に年少人口と生産年齢人口が減り続けるため、老年人口の割合は上昇する。

	推計人口			高齢化率		推計人口			高齢化率
	H25年12月1日	H26年12月1日	増減			H25年12月1日	H26年12月1日	増減	
北九州市	967,877	962,937	-4,940	27.2%	札幌市	1,937,769	1,943,608	5,839	23.1%
静岡市	709,526	706,392	-3,134	26.9%	千葉市	964,595	966,624	2,029	23.1%
京都市	1,470,730	1,469,604	-1,126	25.7%	熊本市	739,554	740,333	779	22.9%
新潟市	810,117	808,091	-2,026	25.6%	広島市	1,184,049	1,185,792	1,743	22.3%
堺市	841,109	839,876	-1,233	25.1%	横浜市	3,703,852	3,711,631	7,779	22.1%
神戸市	1,540,474	1,537,886	-2,588	25.1%	相模原市	721,221	723,181	1,960	22.1%
浜松市	792,985	791,088	-1,897	24.5%	さいたま市	1,244,695	1,252,819	8,124	21.1%
大阪市	2,683,966	2,687,028	3,062	24.2%	仙台市	1,069,807	1,074,125	4,318	20.7%
岡山市	713,988	715,365	1,377	23.8%	福岡市	1,509,239	1,521,497	12,258	19.5%
名古屋市	2,272,381	2,277,705	5,324	23.2%	川崎市	1,449,944	1,462,341	12,397	18.4%

図1 2 政令市の推計人口及び高齢化率

(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総人口	976,846	961,748	936,127	903,262	866,164	826,141	784,162
(再掲)0～14歳	126,650	119,391	109,851	99,025	89,567	83,630	79,211
	13.0%	12.4%	11.7%	11.0%	10.3%	10.1%	10.1%
(再掲)15～64歳	603,733	556,315	523,454	501,584	478,798	448,404	409,013
	61.8%	57.8%	55.9%	55.5%	55.3%	54.3%	52.2%
(再掲)65歳以上	246,463	286,042	302,822	302,653	297,799	294,107	295,938
	25.2%	29.7%	32.3%	33.5%	34.4%	35.6%	37.7%
(再掲)75歳以上	120,570	142,873	162,210	186,536	193,548	187,700	180,079
	12.3%	14.9%	17.3%	20.7%	22.3%	22.7%	23.0%

図13 北九州市の総人口に占める年代別の人数と割合
(国立社会保障・人口問題研究所)

(9) 合計特殊出生率と出生数 (図14、15)

平成25(2013)年の北九州市の合計特殊出生率は、1.55と全国平均の1.43を上回り、政令市の中でもトップクラスである。しかし、子供を産む世代の人口が減少しているため、合計特殊出生率が高くても出生数は減少している。

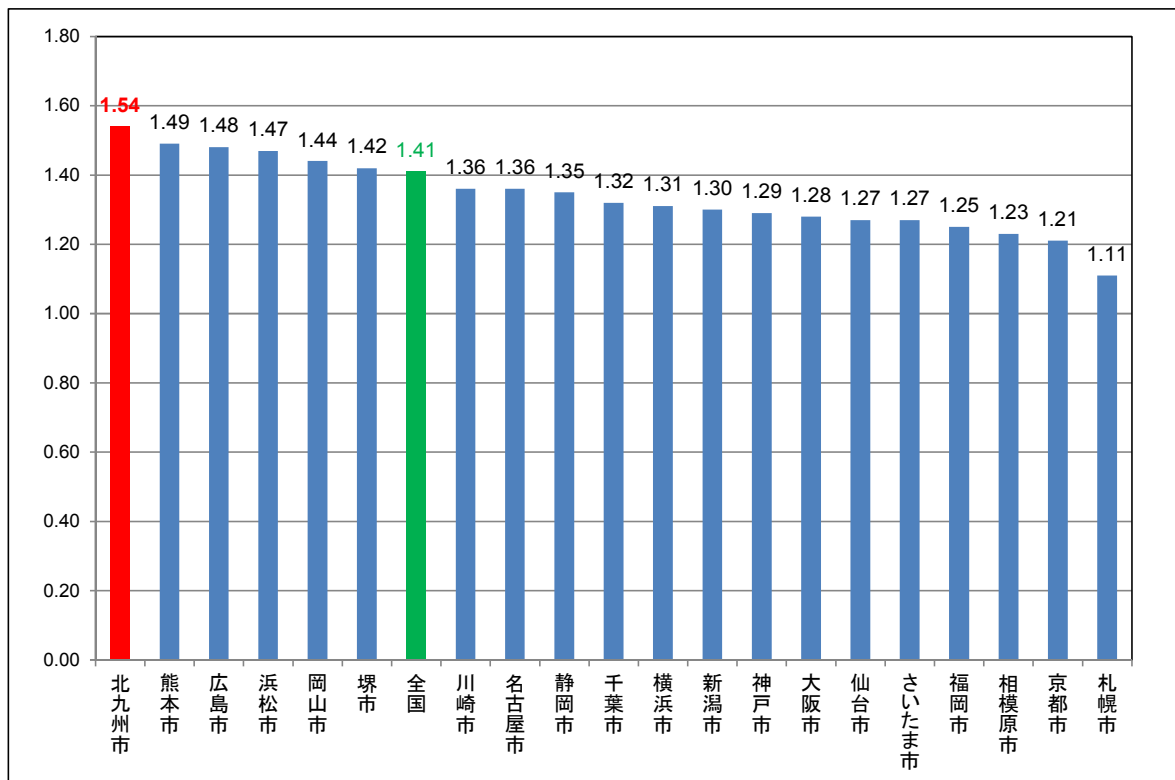


図14 合計特殊出生率の政令市比較 (H24年)

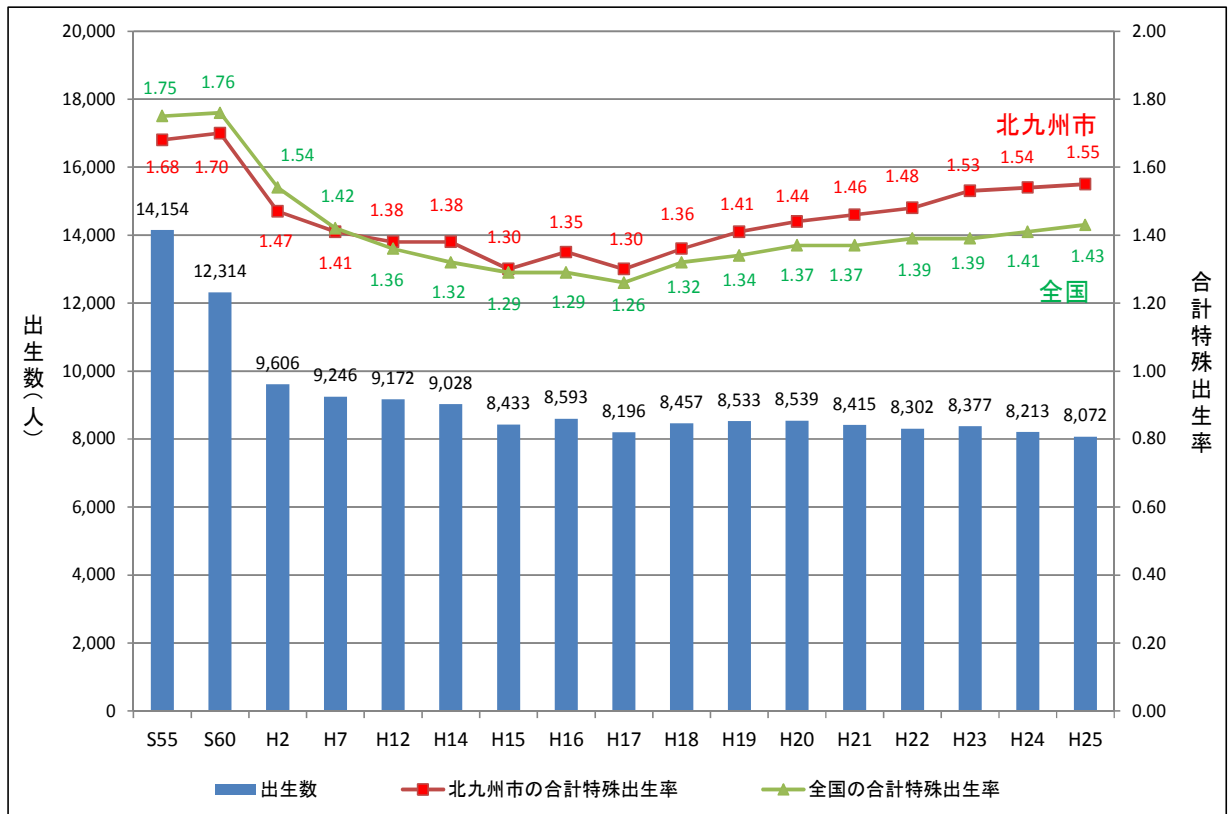


図 15 合計特殊出生率と出生数の推移

(10) 流入流出人口 (図 16)

毎日、市外から北九州市に流入（通勤・通学含む）している人が73,811人、北九州市から市外に流出（通勤・通学含む）している人が47,000人いる。差し引き26,811人が昼間、北九州市に来ている。昼間人口が多いことで、買い物や食事などによる経済効果やにぎわいの創出につながっている。

(単位：人)

	市外からの流入 (a)	市外への流出 (b)	流入超過 (a-b)
総数	73,811 (うち通勤者：62,695)	47,000 (うち通勤者：41,673)	26,811
中間市	8,487	3,731	4,756
水巻町	6,498	2,471	4,027
岡垣町	4,495	997	3,498
行橋市	5,801	2,329	3,472
宗像市	4,436	1,020	3,416
下関市	6,174	3,425	2,749
遠賀町	3,586	1,595	1,991
芦屋町	2,561	1,016	1,545
みやこ町	1,285	263	1,022
福津市	1,203	214	989
鞍手町	1,505	986	519
田川市	1,176	852	324
飯塚市	1,438	1,253	185
直方市	4,192	4,101	91
宮若市	778	1,846	△ 1,068
苅田町	4,113	5,567	△ 1,454
福岡市	4,629	10,199	△ 5,570

通勤や通学で北九州市に来る人が多く、夜間より昼間の人口が多い。

図 16 北九州市の 1 日あたりの流入流出人口 (H22 年国勢調査)

(11) 産業別の従事者数（図17、18、19）

北九州市は第3次産業、いわゆるサービス産業が少ないと言われているが、第3次産業に従事している人は74.3%おり、全国の70.6%を上回っている。しかし、人口が急激に増加している福岡市は85.4%と非常に高く、若者が望む職が多いことが推察される。

しかしながら、正規・非正規雇用の割合で見ていくと、北九州市の第2次産業の正規雇用者の割合は79.0%と第3次産業の62.0%に比べて高い。

なお、製造業の就業者数については、ここ20年で全国でピーク時の3分の2程度に減少しており、本市も同様の傾向である。

【産業別の従事者数】 (単位：人)

【産業別の従事割合】

	第1次産業	第2次産業	第3次産業		第1次産業	第2次産業	第3次産業
北九州市	3,252	100,310	299,301	北九州市	0.8%	24.9%	74.3%
全国	2,381,415	14,123,282	39,646,316	全国	4.2%	25.2%	70.6%
福岡市	4,138	84,155	517,314	福岡市	0.7%	13.9%	85.4%
熊本市	12,280	53,403	251,965	熊本市	3.9%	16.8%	79.3%

図17 産業別の従事者数及び割合（H22年国勢調査）

	第1次産業		第2次産業		第3次産業		全産業	
	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用
北九州市	49.7%	50.3%	79.0%	21.0%	62.0%	38.0%	65.7%	34.3%
全国	50.6%	49.4%	77.0%	23.0%	63.2%	36.8%	65.8%	34.2%
福岡市	52.5%	47.5%	76.1%	23.9%	63.3%	36.7%	64.5%	35.5%
熊本市	40.5%	59.5%	75.6%	24.4%	64.5%	35.5%	65.0%	35.0%

図18 産業別の正規雇用・非正規雇用の割合（H22年国勢調査）

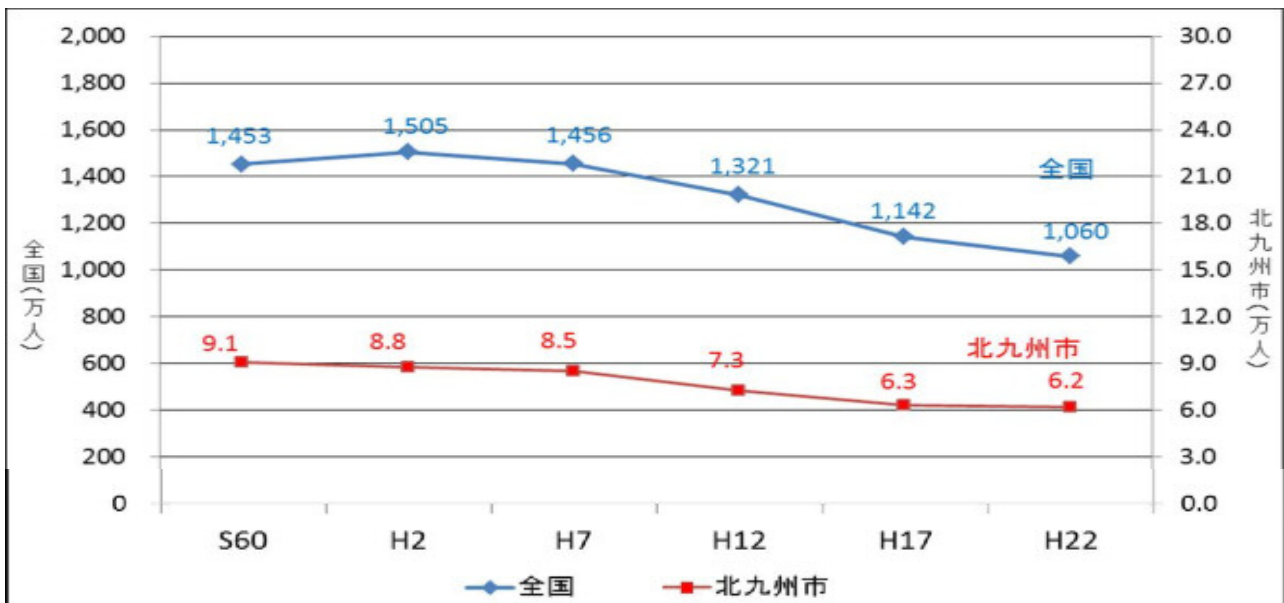


図19 全国及び北九州市の製造業就業者数の推移

2 人口の将来傾向と展望

(1) 人口の将来傾向 (図20)

①パターン1：社人研の推計を2060年まで延長した場合

現在、社人研が公表している全国自治体の将来推計（2040年まで）のうち、本市の推計値は、784,162人となっている。

また、この値を国の計算式（内閣官房のワークシートを活用）により、2060年まで延長すると、614,629人となる。

②パターン2：合計特殊出生率を国の試算と合わせた場合

国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョンにおいては、社人研の将来推計人口を踏まえ、仮に2040年頃に合計特殊出生率が人口置換水準である2.07までに回復するならば、2060年に総人口1億人を確保でき、2090年頃には人口が定常状態になると見込んでいる。

その将来推計では、合計特殊出生率が、2020年に1.6、2030年に1.8、2040年に2.07が達成されるケースを想定している。

本市において、その数値を①の計算式にあてはめると、2040年に838,101人、2060年に735,551人となる。

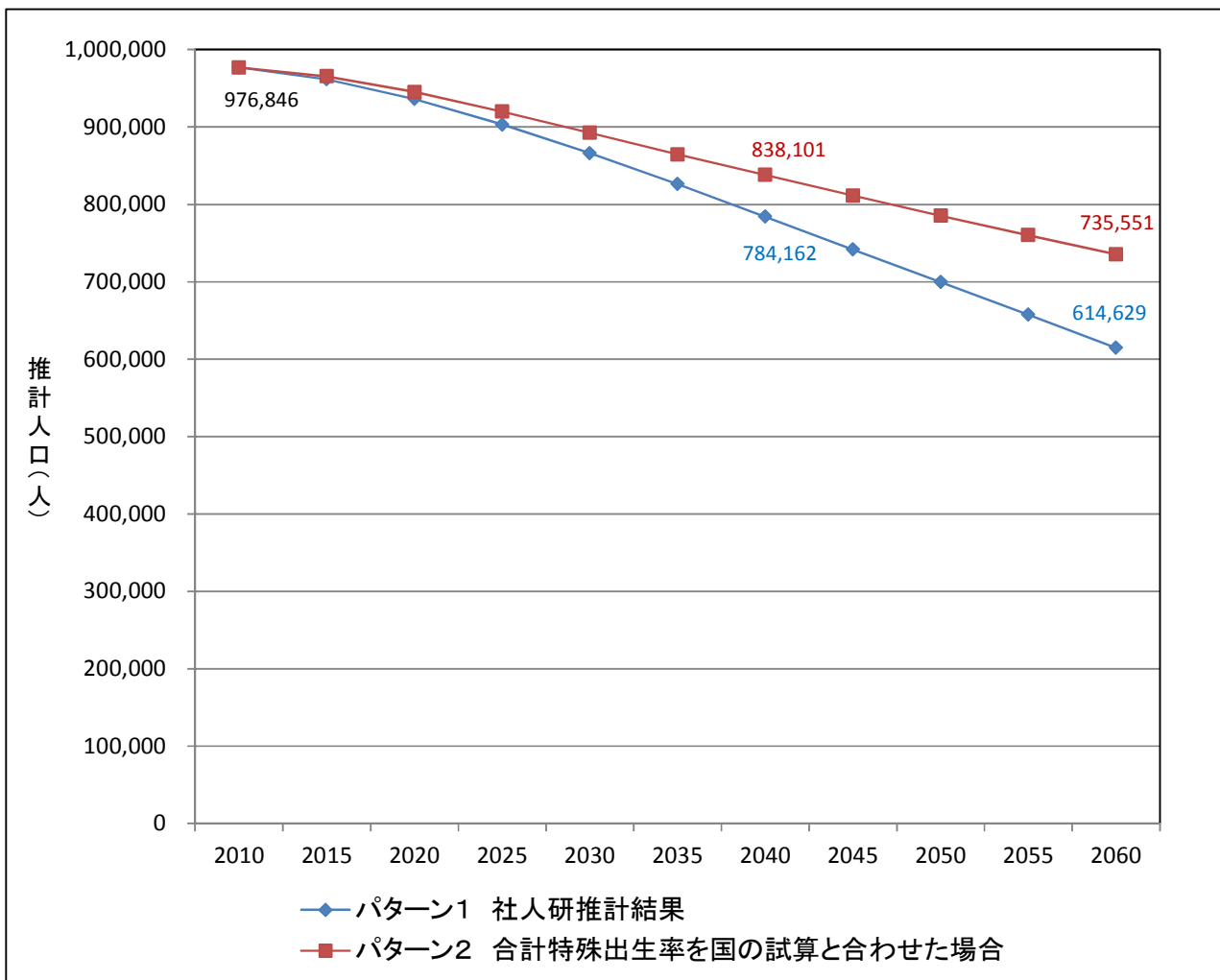


図20 合計特殊出生率が人口の推計に与える影響

(2) 将来展望

本市では、社会動態及び自然動態が減少していることにより、人口が減少している。

一方で、子育て支援環境の充実が高い評価を受けていることもあり、本市の合計特殊出生率は政令市でトップとなっている。

2020年は東京オリンピックが開催予定で、東京一極集中が進行する要因はあるが、国や県と一体となり、更にはオール北九州による多方面からの地方創生の取組を行うことで、社会動態をプラスに転じさせ、人口減少のスピードを緩めることに挑戦していき、将来にわたって活力ある北九州を維持していくものである。